厚生年金保険・国民年金事業の概況
（令和 8 年 6 月現在）

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

１．総括

（１）適用状況

○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）及び国民年金の被保険者数は、6,303万人であり、前年同月に比べて、7万人（0.1%）増加している。

表１　制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額の平均（円）
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第１号）	2,978,114	44,038,705	25,694,068	18,344,637	338,132
船員以外	2,974,291	43,986,972	25,642,335	18,344,637	337,993
一般男子	・	25,641,962	25,641,962	・	383,295
女子	・	18,344,637	・	18,344,637	274,668
坑内員	・	373	373	・	416,257
（再掲）短時間労働者	156,659	1,259,732	286,257	973,475	161,606
船員	3,823	51,733	51,733	・	456,901
国民年金	・	18,990,282	7,054,541	11,935,741	・
第１号	・	12,852,491	6,830,739	6,021,752	・
任意加入	・	201,451	84,101	117,350	・
第３号	・	5,936,340	139,701	5,796,639	・
合計	・	63,028,987	32,748,609	30,280,378	・

注．厚生年金保険（第１号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

（２）給付状況

○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）及び国民年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,388万人であり、前年同月に比べて、7万人（0.2%）減少している。

表２　制度別年金受給者数

（単位：人）

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金・25年以上	通算老齢年金・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第１号）　計	36,327,331	15,741,229	14,121,385	574,765	5,881,553	8,399
旧共済組合を除く	36,131,529	15,629,453	14,079,870	573,122	5,840,907	8,177
旧　法	332,487	80,949	55,210	19,447	168,892	7,989
新　法	35,790,480	15,547,071	14,024,468	553,038	5,665,903	・
（再掲）基礎あり	28,869,486	15,148,378	13,297,261	361,677	62,170	・
基礎または定額あり	28,459,931	15,156,432	13,303,499	・	・	・
基礎繰上げあり	2,218,867	805,688	1,413,179	・	・	・
基礎繰上げなし	26,241,064	14,350,744	11,890,320	・	・	・
基礎及び定額なし	1,111,608	390,639	720,969	・	・	・
船員保険（旧法）	8,562	1,433	192	637	6,112	188
旧共済組合　計	195,802	111,776	41,515	1,643	40,646	222
旧　法	36,612	23,917	762	565	11,146	222
新　法	159,190	87,859	40,753	1,078	29,500	・
（再掲）基礎あり	127,561	87,287	39,352	921	1	・
国民年金　計	36,547,282	33,214,374	974,755	2,280,085	78,068	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	6,188,463	4,124,456	209,573	1,826,542	27,892	・
旧法拠出制	239,177	135,389	76,389	21,685	5,714	・
新法基礎年金	36,308,105	33,078,985	898,366	2,258,400	72,354	・
（再掲）基礎のみ	7,179,480	5,158,362	135,819	1,857,111	28,188	・
（再掲）基礎のみ共済なし	5,949,286	3,989,067	133,184	1,804,857	22,178	・
福祉年金	－	－	・	・	・	・
合　計	43,877,566	33,719,938	1,759,527	2,492,252	5,897,450	8,399

注１．人数の合計は、厚生年金保険（第１号）と基礎年金（同一の年金種別）を併給している者の重複分を控除した場合の受給者の数である。
２．新法老齢厚生年金（第１号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
３．厚生年金保険（第１号）の受給者は、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者を計上している。
４．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧ＪＲ共済、旧ＮＴＴ共済、旧ＪＴ共済又は旧農林共済の受給権が発生していた受給者を計上している。
５．「基礎あり」は、基礎年金（同一の年金種別）を併給している者の数である。
６．新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
７．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の数である。
８．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の数である。
９．「障害年金」及び「遺族給付」には、公務上・職務上を含む。
10．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第１号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）及び国民年金の受給者の年金総額は、54.4兆円であり、前年同月に比べて、1.2兆円（2.2%）増加している。

表３　制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金・25年以上	通算老齢年金・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第１号）　計	27,249,341	18,047,114	2,740,694	402,795	6,056,168	2,571
旧共済組合を除く	27,042,561	17,897,528	2,731,952	401,312	6,009,252	2,516
旧　法	363,465	127,569	23,166	24,286	185,988	2,457
新　法	26,661,915	17,765,616	2,708,713	375,592	5,811,993	・
（別掲）基礎年金	21,396,565	11,661,135	9,338,739	333,304	63,388	・
船員保険（旧法）	17,181	4,343	73	1,435	11,271	59
旧共済組合　計	206,780	149,586	8,741	1,483	46,915	54
旧　法	63,240	48,346	357	808	13,675	54
新　法	143,540	101,240	8,384	676	33,240	・
（別掲）基礎年金	102,236	70,153	31,256	826	*	・
国民年金　計	27,153,762	24,695,998	256,918	2,114,606	86,239	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	4,599,115	2,820,687	52,134	1,698,364	27,931	・
旧法拠出制	109,526	68,267	18,174	20,555	2,530	・
新法基礎年金	27,044,236	24,627,731	238,744	2,094,051	83,709	・
（再掲）基礎のみ	5,474,693	3,681,442	34,750	1,725,983	32,518	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,489,589	2,752,420	33,960	1,677,808	25,401	・
福祉年金	－	－	・	・	・	・
合　計	54,403,103	42,743,112	2,997,612	2,517,401	6,142,407	2,571

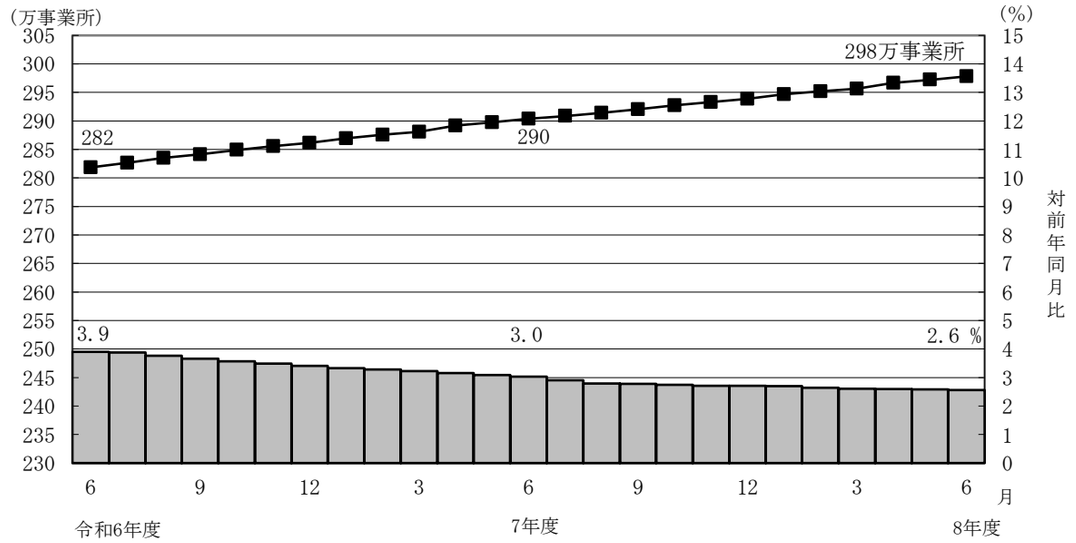
注１．厚生年金保険（第１号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年９月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第１号厚生年金被保険者期間に係る年金総額を、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額を計上している。
２．新法老齢厚生年金（第１号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
３．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧ＪＲ共済、旧ＮＴＴ共済、旧ＪＴ共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
４．年金総額には一部支給停止額を含む。
５．「（別掲）基礎年金」は併給する基礎年金額（同一の年金種別）である。
６．新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
７．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
８．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。
９．「障害年金」及び「遺族給付」には、公務上・職務上を含む。
10．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第１号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

２．厚生年金保険

（１）適用状況

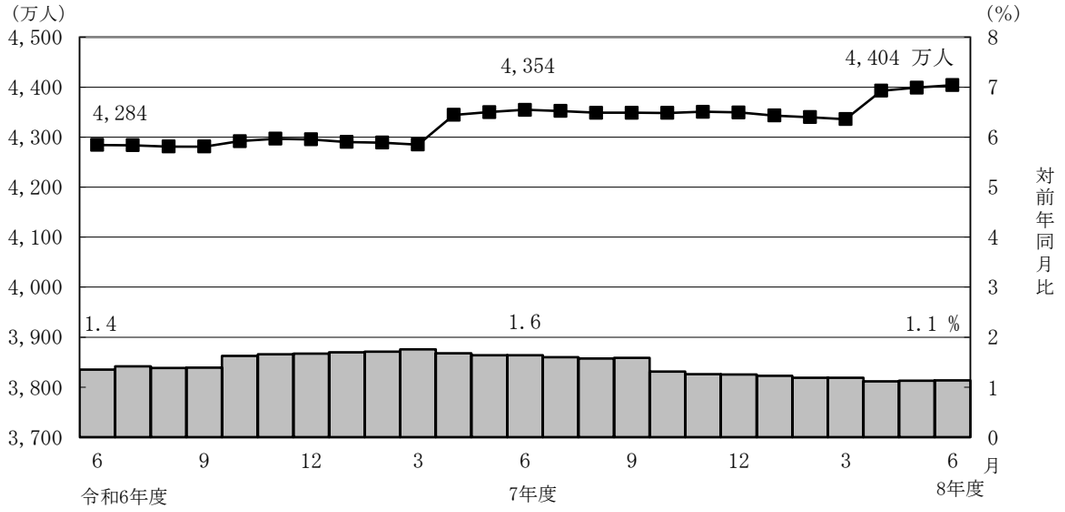
○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）の適用事業所数は298万事業所であり、前年同月に比べて7万事業所（2.6%）増加している。

図１　厚生年金保険（第１号）　適用事業所数の推移



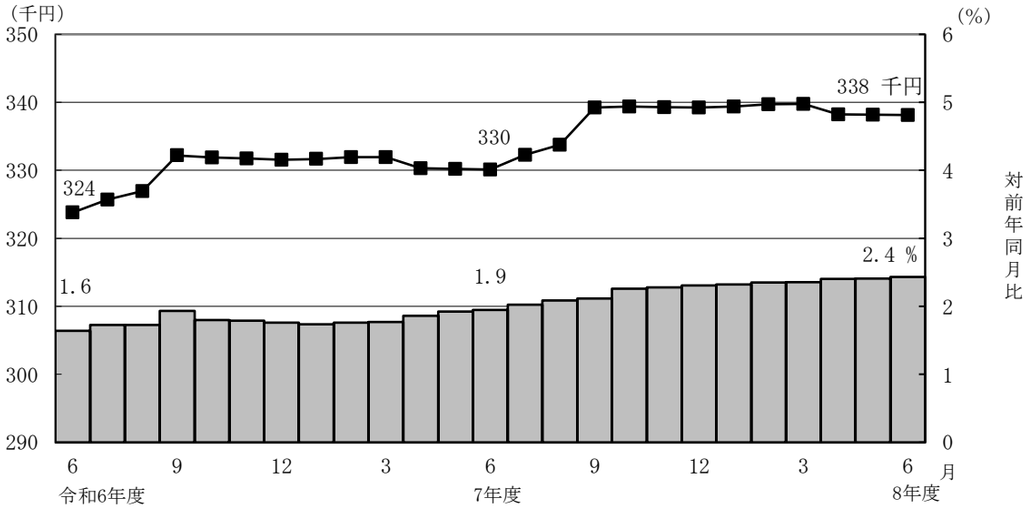
○　厚生年金保険（第１号）の被保険者数は4,404万人となっており、前年同月に比べて49万人（1.1％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,564万人（対前年同月比9万人、0.4％増）、女子が1,834万人（対前年同月比40万人、2.2％増）、坑内員が4百人（対前年同月比18人、4.6％減）、船員が5万人（対前年同月比4百人、0.8％増）である。

図２　厚生年金保険（第１号）　被保険者数の推移



○　厚生年金保険（第１号）被保険者の標準報酬月額の平均は、33万8,132円となっており前年同月に比べて2.4％増加している。内訳をみると、一般男子は38万3,295円（対前年同月比2.3％増）、女子は27万4,668円（対前年同月比3.2％増）、坑内員は41万6,257円（対前年同月比4.3％増）、船員が45万6,901円（対前年同月比2.1％増）である。

図３　厚生年金保険（第１号）　標準報酬月額の平均の推移



○　厚生年金保険（第１号）被保険者に係る賞与支給事業所数は21万事業所、賞与支給被保険者数は1,171万人、標準賞与額の平均は62万9,482円となっている。

（２）給付状況

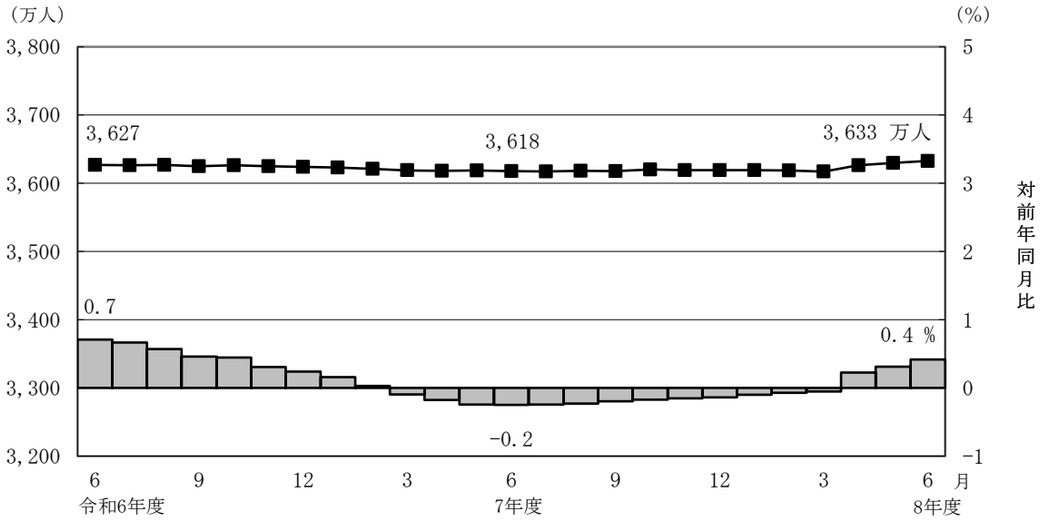
○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,633万人（旧法厚年分33万人、新法厚年分3,579万人、旧法船保分9千人、旧共済分20万人）で、前年同月に比べて15万人（0.4%）増加している。

○　老齢給付の受給者数は2,986万人（旧法厚年分14万人、新法厚年分2,957万人、旧法船保分2千人、旧共済分15万人）で、前年同月に比べて8万人（0.3%）増加している。

○　障害給付の受給者数は57万人（旧法厚年分2万人、新法厚年分55万人、旧法船保分6百人、旧共済分2千人）で、前年同月に比べて3万人（4.6%）増加している。

○　遺族給付の受給者数は589万人（旧法厚年分18万人、新法厚年分567万人、旧法船保分6千人、旧共済分4万人）で、前年同月に比べて4万人（0.8%）増加している。

図４　厚生年金保険（第１号）　受給者数の推移



○　令和8年6月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額は、15万7,645円となっている。

○　令和8年6月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第１号）の受給権者数は2万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は2万人となっている。

表４　雇用保険の給付と厚生年金保険（第１号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失業給付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当・25年未満	計	老齢相当	通老相当・25年未満	計	老齢相当	通老相当・25年未満
令和 8 年 1 月	13,402	7,008	6,394	6,831,607	5,495,260	1,336,347	42,479	65,345	17,417
2 月	12,943	6,632	6,311	6,359,313	5,053,010	1,306,302	40,944	63,493	17,249
3 月	12,776	6,404	6,372	5,984,495	4,673,898	1,310,596	39,035	60,820	17,140
4 月	12,323	6,125	6,198	5,793,717	4,490,115	1,303,603	39,180	61,090	17,527
5 月	13,897	6,926	6,971	6,540,839	5,078,997	1,461,842	39,222	61,110	17,475
6 月	16,476	8,057	8,419	7,615,650	5,877,352	1,738,298	38,519	60,789	17,206

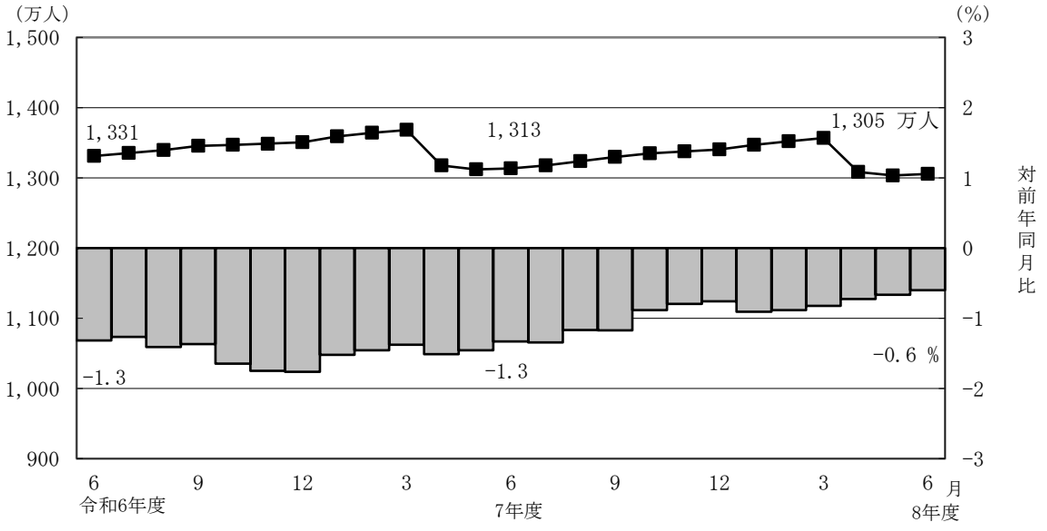
	高年齢雇用継続給付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当・25年未満	計	老齢相当	通老相当・25年未満	計	老齢相当	通老相当・25年未満
令和 8 年 1 月	35,959	33,317	2,642	4,528,259	4,246,531	281,728	10,494	10,622	8,886
2 月	30,563	27,966	2,597	3,764,151	3,484,302	279,849	10,263	10,383	8,980
3 月	25,728	23,104	2,624	3,057,613	2,773,538	284,075	9,904	10,004	9,022
4 月	23,886	21,270	2,616	2,786,822	2,501,693	285,129	9,723	9,801	9,083
5 月	23,404	20,858	2,546	2,719,366	2,443,951	275,415	9,683	9,764	9,015
6 月	23,451	20,939	2,512	2,749,805	2,474,842	274,963	9,771	9,849	9,122

３．国民年金

（１）適用状況

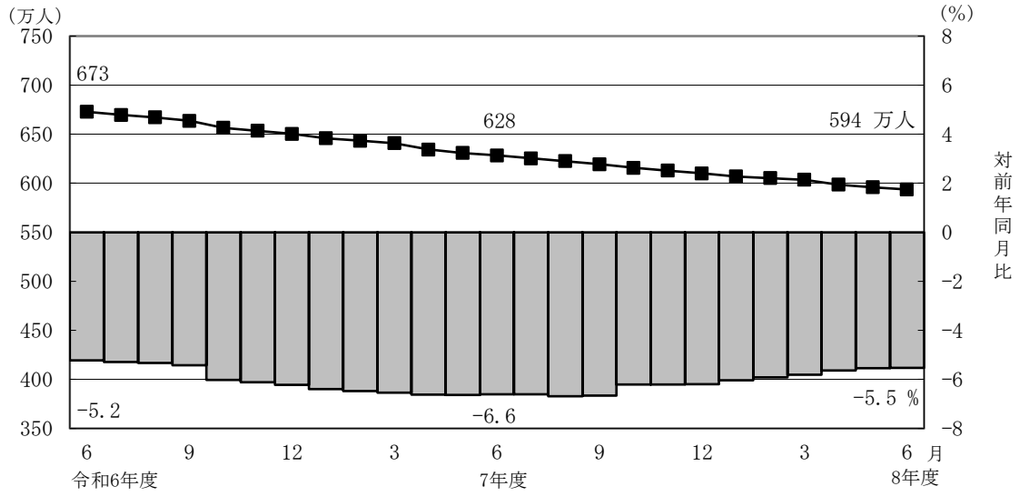
○　令和8年6月末の第１号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,305万人となっており、前年同月に比べて8万人（0.6％）減少している。内訳をみると、男子は691万人（対前年同月比4万人、0.6％減）、女子は614万人（対前年同月比4万人、0.6％減）である。

図５　国民年金第１号被保険者数（任意加入を含む）の推移



○　第３号被保険者数は594万人となっており、前年同月に比べて35万人（5.5％）減少している。内訳をみると、男子は14万人（対前年同月比6千人、4.3％増）、女子は580万人（対前年同月比35万人、5.7％減）となっている。

図６　国民年金第３号被保険者数の推移



（２）給付状況

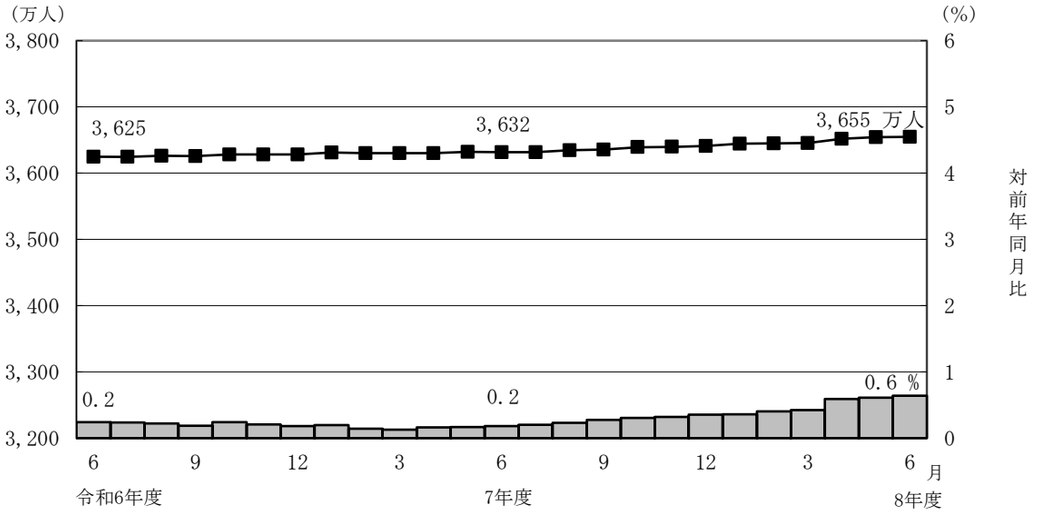
○　令和8年6月末の国民年金受給者数は3,655万人（旧法拠出制24万人、基礎年金3,631万人）で、前年同月に比べて23万人（0.6%）増加している。

○　老齢給付の受給者数は3,419万人（旧法拠出制21万人、老齢基礎年金3,398万人）で、前年同月に比べて18万人（0.5%）増加している。

○　障害給付の受給者数は228万人（旧法拠出制2万人、障害基礎年金226万人）で、前年同月に比べて5万人（2.4%）増加している。

○　遺族給付の受給者数は8万人（旧法拠出制6千人、遺族基礎年金7万人）で、前年同月に比べて1千人（1.7%）減少している。

図７　国民年金受給者数の推移



○　国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和8年6月末で6万1,961円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、6万1,415円となっている。

○　旧法老齢年金受給権者及び老齢厚生年金（厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く））の受給権を有しない老齢基礎年金の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、6月は新規裁定者1万人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は11.1%である。なお、令和7年度新規裁定者の繰上げ受給率は9.3%となっている。